

失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査結果

連合総研は、2008年秋のリーマン・ショックを受け、その後の雇用状況、失業者・求職者の生活状況と再就職意欲、公的支援の問題点等を把握する目的で、2009年6月末～7月にかけて、「失業者・求職者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査」を実施した。この調査は、失業者と求職活動中の非正規労働者を対象とし、(1)民間調査会社のインターネットモニターの利用（有効回答数 622）、(2)UIゼンセン同盟人材サービスゼネラルユニオン経由での配布（有効回答数 54）、という2つの方法で行ったが、同一内容の調査票を使用した。

調査結果は2009年9月17日の連合中央執行委員会で概要が発表され、10月には報告書として『失業者の暮らしと就職活動に関するアンケート調査結果』を発刊した。調査結果のポイントは以下のとおりである。

- 昨年秋の経済危機以降、急増する失業者。正社員雇用にも及ぶ顕著な影響。
- 切実な生活状況。「雇用保険」の給付が見込めない人は約3割。
- 失業者の過半数が再就職に悲観的。企業面接に至らない人が過半数。
- 今後の課題として、セーフティネットの拡充、ハローワークによる求人開拓の強化と職業紹介機関の周知および改善、職業訓練・職業相談の充実が必要。

本研究は、連合（雇用法制対策局）からの受託事業として実施した。

目次

調査結果のポイント（記者発表資料）

調査の実施概要

調査結果

1. 回答者（失業者および求職中の非正規労働者）の特性
2. 前職の状況および離職時期・理由
3. 生活の現状
4. 就職活動の特色と問題

（参考1）調査票

（参考2）統計表